

# つるおか 市議会

平成21年

6

月定例会号

●H21.8.1 発行

だより



## ❖目次

6月定例会の概要	提出議案と審議結果	2
総括質問	会派を代表して質問	4
委員会審査	付託議案を各委員会で審査	6
一般質問	市政全般について質問	8
4月臨時会		15
5月臨時会		16

しめかけ

## 七五三掛地区の被災状況

大規模な地すべり災害が発生した七五三掛地区で市議会市民生活常任委員会と産業建設建設常任委員会の現地視察が行われました。

現在、国・県による対策工事が進められています。

Vol.16

# 補正予算議案、条例議案など 二十件の議案が審議されました

六月定例会は、六月九日に開会され、市当局が十七件、議案が三件の議案を提案しました。受理されていた請願二件については、所管の常任委員会に付託されました。  
上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書を含め、それぞれ審議され、十七日間の会期を経て、二十五日に閉会しました。  
(議案・請願・意見書の内容と審議結果は三頁)

## 市当局が十七件の議案を上程

開会初日は、市当局が報告三件、予算議案三件、条例議案三件、事件案件七件及び人事案件一件の計十七件の議案を提案し、各党派を代表して五人の議員が人事案件を除く議案の総括質問を行いました。(総括質問の内容は四～五頁)

上程された議案については、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件案件は、所管の常任委員会に付託されました。続いて、議第七十四号の人事案件を審議し、全員賛成で同意されました。(人事案件の内容は下段)

## 予算特別委員会を開催 提案趣旨を説明



### 6月定例会日程

9日 本会議(総括質問)  
11・12・15日 本会議(一般質問)  
16・17・18・19日 常任委員会  
24日 本会議 予算特別委員会  
25日 本会議

同日、本会議終了後に、予算特別委員会が開催されました。付託された補正予算議案三件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託されました。

## 一般質問に 三十一人の議員が登壇

六月十一日、十二日、十五日の三日間、市当局に対して一般質問が行われ、三十一人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は八～十四頁)



## 各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

十六日に総務、十七日に市民生活、十八日に厚生文教、十九日に産業建設の各常任委員会が開催されました。

常任委員会では、付託された条例議案及び事件案件の審査が行われ、引き続き分科会で予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は六～七頁)  
また、厚生文教、産業建設の各常任委員会では、付託されていた請願について審査が行われました。

## 請願の審査報告 予算特別委員会では分科会報告

二十四日の本会議では、意見書提出を求める請願について、

各所管の常任委員長が請願審査の報告を行い、討論の後、表決の結果、請願第六号は全員賛成で採択され、第七号は賛成少数で不採択となりました。  
本会議終了後に開催された予算特別委員会では、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決されました。

## 意見書提出議案を審査 委員長報告の後討論・表決

議会最終日の二十五日、意見書三件について議案が提案し、議案第六号、第七号、第八号は全員賛成で、原案のとおり可決されました。

次に、各常任委員長が条例議案及び事件案件について、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、議第六十一号から議第六十八号まで及び議第七十号から議第七十三号までは全員賛成で、議第六十九号は賛成多数で可決されました。

## 人事案件の結果

人権擁護委員候補者  
長南 征子氏(上田沢)



## 全国市議会議長会 永年在職議員表彰

全国市議会議長会定期総会で、永年在職議員十七名が表彰され、議場において表彰状の伝達が行われました。

特別表彰(在職三十年以上)

・中沢 洋

一般表彰(在職十年以上)

・野村 廣登・渋谷 耕一

・佐藤 征勝・高橋 徳雄

・加藤 義勝・川村 正志

・今野 良和・佐藤 信雄

・押井 喜一・佐藤 峯男

・加賀山 茂・草島 進一

・富樫 正毅・芳賀 誠

・齋藤 久・神尾 幸

## ▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
報第 1 号	平成20年度鶴岡市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第 2 号	平成20年度鶴岡市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第 3 号	平成20年度鶴岡市水道事業会計予算繰越計算書の報告について		
議第 61 号	平成21年度鶴岡市一般会計補正予算（第2号）	予算特別	}
議第 62 号	平成21年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 63 号	平成21年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 64 号	財産の取得について	総務	}
	ロータリ除雪車（2.2m級）1台を取得するもの		
議第 65 号	財産の取得について	総務	}
	除雪ドーザ3台を取得するもの		
議第 66 号	財産の取得について	総務	可決
	高規格救急自動車1台を取得するもの		
議第 67 号	庄内広域行政組合規約の一部変更について	総務	
	庄内広域行政組合の議員定数を24人から16人に改めるとともに、その選出区分を鶴岡市については11人から7人に改めるもの		
議第 68 号	鶴岡市国民健康保険条例の一部改正について	市民生活	
	国民健康保険被保険者が出産したときに支給する出産育児一時金について、35万円から39万円に増額するもの（平成21年10月1日から平成23年3月31日まで）		
議第 69 号	指定管理者の指定について	厚生文教	可決
	鶴岡市子育て広場の指定管理者に社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会を指定するもの		
議第 70 号	鶴岡市手数料条例の一部改正について	産業建設	}
	長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に伴い、長期優良住宅の認定等に係る申請手数料を定めるもの		
議第 71 号	横綱柏戸記念館設置及び管理条例の一部改正について	産業建設	}
	これまで休館日となっていた毎月第2・第4月曜日を閉館日とするもの		
議第 72 号	市道路線の認定及び廃止について	産業建設	可決
	宝町13号線、日枝坂本5号線、日枝坂本鳥居上2号線、大宝寺中野3号線、高田北京田線の5路線を市道路線として認定し、北京田2号線を廃止するもの		
議第 73 号	鶴岡市特定環境保全公共下水道羽黒浄化センターの建設工事（改築）委託に関する協定の締結について	産業建設	}
	当該工事委託について日本下水道事業団と8億7,400万円で締結するもの		
議第 74 号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	同意

## ▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第 6 号	教育予算の拡充を求める意見書	省略	}
	義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体において教育予算の確保が困難となっている。自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならず、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要性を国に求めるもの		
議会第 7 号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	省略	可決
	現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は平成22年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域は国民共通の財産であり、美しい国土と豊かな環境を未来へと引継ぎ、多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人の生活を支えていくことが重要であることから新たな過疎対策法の制定などを国に求めるもの		
議会第 8 号	核兵器廃絶の国際条約締結へ、政府の具体的な努力を求める意見書	省略	}
	日本政府が、被爆した世界でただ一つの国の政府として、来年の核不拡散条約（NPT）再検討会議で核兵器廃絶の明確な約束が再確認・履行されるよう主導的な役割を果たすとともに、核保有国をはじめ国際社会に対して、核兵器廃絶国際条約の締結めざして国際交渉を開始するよう働きかけることを国に求めるもの		

## ▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第 6 号	教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する請願	厚生文教	採択
請願第 7 号	国に対して最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める意見書採択について	産業建設	不採択

# 総括質問

市長の提案に対して  
会派を代表して質問します

(執筆は、質問した議員本人です。)

## 新政クラブ

高橋徳雄議員



### 七五三掛地区の地すべり災害と復興策は

議員 本市においても補正予算を計上し、国・県にも強く要請しているようだが、災害のこれまでの経過及び被災者の方々への生活、農業関係支援の進め方と、被災地の早期復興に向け、国・県の応急対策を含めた抜本的な対策は。

市長 四月九日に朝日庁舎に災害警戒本部を設置し、四月十七日には地域災害対策本部への移行と併せ、本所に災害対策本部を設置した。七世帯のうち五世帯、二十五名の方々に自主避難をお願いし、



対策工事が進む七五三掛地区

避難住宅の斡旋とその費用支援、保健師の派遣など、できる限りの支援を行っている。農業支援についても、県や関係機関、団体等と連携しながら取り組んでいく。さらに早期復旧に向けた対応として、農水省東北農政局からの指導や、

独立行政法人土壌研究所の現地調査などが始まっている。国・県と連携し、早期復旧に最大限努力する。

### 鶴岡の文化特性を生かした地域振興は

議員 市長の目指す、文化特性を生かした施策展開による地域振興、まちづくりに対する市長の見解は。市長 鶴岡、庄内の文化特性を生かした地域振興が、鶴岡の歴代市政の柱であった。農業も知識産業であり、この地域の自然を守り、後世に引き継いでいくことが重要である。時代に対応した文化的要素を検討し、取り入れ、研究しながら地域振興を図りたい。

## 新政クラブ

安野良明議員



### 新型インフルエンザ対策は

議員 フェーズ6に近づきつつある新型インフルエンザへの対応は。市長 国・県の新型インフルエンザ対策行動計画に従い、対策本部を設置して、感染予防と発生した場合に備えている。市民が不安を抱かないよう正しい情報提供に努める。また、市に相談窓口、荘内病院には発熱外来を設置し、市民の健康被害を最小限に食い止めるため、最大限の努力を図っていく。

### 鳥獣駆除への対応は

議員 藤島の無音地区における有害鳥獣駆除での事故を受け、市の対応と今後の対策は。

市長 けがをされたご本人、ご家族に心からお見舞い申し上げます。農協に対し、有害鳥獣捕獲の許可取り消しと、事故防止対策を徹底するよう通知した。今後は、鶴岡市鳥獣害防止対策協議会や学識経験者など、関係者と一体となって銃以外の捕獲方法も研究、検討を進め対応する。

### 農業施策について

議員 減反政策の見直しについての考えと、農地・水・環境対策の交付単価アップへの対応は。

市長 これまで二、三年ごとに内容が変更されて農家の方々にはご苦労をかけ、心を痛めている。実態を注視しながら必要な方を国、県に要望していく。農地・水・環境保全向上対策については、地域要望が多いことから、県で単価四

千四百円の選択も可能としたことから、市でも今後予算措置したい。

## 黎明・公明クラブ

秋葉 雄議員



### 経済危機対策について

議員 昨年度の一次補正、二次補正、本年度の本予算、平成二十一年度一次補正と矢継ぎ早に緊急経済対策を打ち出し、一定の効果をもたらしていると考えますが、緊急雇用対策のこれまでの成果と今後の見通しを伺う。

市長 雇用対策としては雇用調整助成金の制度拡充、あるいは非正規労働者への居住対策などのほか、雇用創出のための基金事業などが実施されている。雇用調整助成金の活用については、管内で昨年十二月から百五の事業所が計画を提出し、延べ三百三十二件の計画が受理されており、雇用の維持にはそれなりの効果があったと認識している。

議員 景気回復のためには従来からの成長政策のみでは不十分であり、鶴岡の優れた文化的特性を生かした方策を講ずることが大変有効であるとする本市の考え方に賛成する。例えば、森林文化都市構想を具体化し、経済的側面でも地域に波及させることを目的とした

展開も重要だと思いが見解を伺う。市長 市民と森林のふれあいを深めることが大事である。特に子どもたちが森林の恵みを受けながら、感性豊かな良い子に育つということが重要かと思う。NPO法人や民間団体とも連携しながら、しっかりと配慮していかなければならない。森林地域は産業の活性化の新しい取り組みの上で、公共施設の建設に必要な地域材を有効に活用することなども意義のあることであり、総合的に検討させていただきたい。



山戸小学校の森林学習

**連合鶴岡議員団**

佐藤 幸男 議員



**雇用対策について**

議員 自動車業界は、長い期間日

本経済を引っ張ってきたが、アメリカのビッグ3である世界のゼネラルモーターズが、まさか破綻するとは想像し難いことであった。現在の不況がどれほど深刻なことを改めて痛感し、また今でも信じられない。当市の中小零細企業も大変な状況にあることは承知していると思うが、市として失業者に対し生活できるような対策は十分に行われておらず、非常に憂慮すべき状況にある。不況を乗り切るためにみんなで知恵を出し合っていかなければならない。そこで、以前から提言してきた行財政改革の推進、すなわち官から民への業務の移行を全庁において再度見直し、一人でも多くの雇用の確保につなげるよう検討し、推し進めるべきと思うが、見解を伺いたい。市長 議員の質問は現実の切々たる重要なご指摘と思うし、ご意向に沿うよう最善の努力をしたいというのが私の総括的な結論である。業務の民間への移行については、そのノウハウを活用することが期待できることから、行政改革の一環として、効率的な行政運営や、より良いサービスの提供などの観点から、これまでも公共施設の管理業務、廃棄物の収集業務、保育園の運営管理など可能な限り進めてきた。ただ、問題は経営が厳しくなつて任せられないということ

ではなく、無責任になることのないよう、それぞれの事業内容に応じて十分に連携、協議しながら積極的に取り組んでいく。

**日本共産党市議員**

加藤 太一 議員



**離職者支援、雇用対策強化を**

議員 非正規労働者の雇い止め等状況調査(厚労省)によると、山形県は五千五百二十四人と労働力人口比で全国一位。鶴岡市の状況を具体的に把握しているか。正規、非正規を問わず離職者防止を企業等にどう働きかけたか。離職者支援、再雇用対策、生活支援にどう対応したか。

市長 非正規労働者の雇い止めは、秋以降全国的に増加し、庄内も十月は五百人程度だった。県も倍加しており、相当の増加と推察する。雇用確保は雇用調整助成金の活用、利用拡大で、市内企業も努力している。離職防止では助成金の説明会を随時開催し、県とも九十社を訪問、要望活動を実施。今年度も継続し雇用維持、新規採用を要望している。離職者には生活相談員による相談活動、パソコン講座等の就職支援を行っている。

**国の補正予算市民生活優先に**

議員 国の補正予算で市に直接配分される地域活性化経済対策臨時交付金十二億六千万円及び地域活性化・公共投資臨時交付金、そのほかの県へ来る各種交付金、補助金、基金の活用にあたっては、市の事業を丁寧に見直し、関係者の意見も聞き市民生活に有効活用してほしいが、どう考えるか。

市長 今後経済対策の内容把握に努め、総合計画との位置づけや、計画の熟度、事業効果を考慮して検討を進める。また、それぞれの担当局で関係者、団体、多くの方々と協議し、実施していく。

**市議会議員補欠選挙の結果**

欠員に伴う鶴岡市議会議員補欠選挙(羽黒選挙区)が五月十七日に告示され、一人の欠員に対し二人が立候補し、五月二十四日に投票が行われた結果、石井清則氏が当選されました。

なお、補欠選挙のため、任期は他の議員と同じく平成二十一年十月二十二日までとなります。



石井 清則(32歳) 1  
羽黒町手向字聖山212  
無所属/羽黒  
市民生活常任委員

# 委員会審査

提案された議案を  
それぞれ所管の委員会に  
付託して審議します

(審査の主なものを掲載します。)

## 総務

常任委員会

### 除雪機械の一括発注について

委員 分離発注しようという流れの中で、三台を一括発注することとなった背景は何か。

契約管財課長 除雪ドーザを新たに購入するに当たっては、分離して発注することも考えられるが、一括で購入するメリットがあることや、取り扱いできる業者が限られている中で競争性を確保することを考慮して、今回は一括発注としたものである。

## 市民生活

常任委員会

### 予算特別委員会 分科会

#### 七五三掛地区の地すべり災害について

委員 これまでのところ、どのような職員体制をとって対応してきたか。

朝日庁舎支所長 職員体制については、現地の朝日庁舎を中心にして、本所の危機管理課、農林水産部、建設部の職員と全庁的な連携協力体制で対応してきた。現地本部の要員配置が難しくなった四月

中旬からは櫛引庁舎の職員が、さらに四月下旬からは本所を含めた全ての部、庁舎、行政委員会の職員が現地の監視に当たってきた。また五月末にかけては、朝日庁舎総務課に災害事務経験のある市職員OBや臨時職員などを配置し、事務軽減を図ってきた。今後、これまで以上に関係住民、国・県、関係機関と連絡を密にし、十分な連携、協力体制をとっていくためにも、朝日庁舎を中心とした災害対策のための体制を整える必要があり、準備を急いでいる。

委員 地域住民からはどんな意見や要望が出されているか。また、防犯・防火対策にどのように対応しているか。

朝日庁舎総務課長 地域住民への説明会では、地すべりはいつ終息するのか、いつ帰ることができるかという声が多く、ほかには生活支援や首農関係の要望も出されている。また防犯・防火については、地域住民が二世帯のみであることから、消防団の方面隊に夕方のパトロールをお願いするとともに、夜間パトロールを警察で実施しているところである。

## 厚生文教

常任委員会

### 予算特別委員会 分科会

#### 認知症高齢者グループホームへのスプリンクラーの設置について

委員 スプリンクラーの整備状況と今後の整備計画はどうか。

介護サービス課長 消防法施行令の改正に伴い、スプリンクラーの設置が義務化された施設の中で、市が管轄する認知症高齢者グループホーム全十五施設のうち、設置済みの施設、施行令の面積要件に満たない施設を除く十三施設が対象となる。今回は四施設であるが、他の施設についても、消防署との協議や設置内容などの検討を進めており、経過措置期間である平成二十四年三月までには順次整備される見込みである。

#### 湯野浜上区公衆浴場の建て替えについて

委員 具体的にどのような建て替えとなるのか。

健康課長 現在の建物は、建築後五十年が経過し、老朽化している。これまで地元自治会と建物の規模や改築後の管理運営方法について協議を続けてきたが、早急な改築の必要もあり、改築に着手するものである。改築後は利用料金制での運営が可能な料金とし、現在の施設設備を踏襲して、これまで同様源泉かけ流しとするものである。

#### 栄養教諭について

委員 現在の配置状況と今後の配置計画、また職務はどのような内容か。

学校教育課長 栄養教諭は、食育の推進を目的として、今年度全県で十六名、本市には一名配置されている。県では、今後の増員を検討しているようである。職務としては、例えば、地域の方々の専門的指導を受けながら、畑での栽培活動を行うなど、食に関する地域の機関や団体とのネットワークを進めることとしている。また、学校給食の管理や各学校の食育計画づくりの指導を行ったり、各学校をまわり、児童生徒の栄養指導を行うものである。



改築が待たれる湯野浜上区公衆浴場

## 産業建設 常任委員会

### 横綱柏戸記念館について

委員 館内で放映している横綱柏戸の紹介映像は大変素晴らしい。記念館以外で活用できないか。

榎引庁舎産業課長 このビデオ映像は、横綱柏戸が当時活躍した模様などを日本相撲協会が編集・作成したもので、来館者から高く評価されている。著作権の問題があり、記念館以外での全編放映は難しいが、映像の一部を活用するなどPRの方法を検討していきたい。



観光ニーズに合わせ、休館日を年末年始のみとした横綱柏戸記念館

### 羽黒浄化センター改築工事の委託について

委員 地元業者へ直接発注することはできないか。

下水道課浄化センター所長 今回の改築工事のうち、機械設備と電気設備については、ほとんどがプラント設備であり、それぞれ受注した会社で工場生産し、それを現地に設置することになるため、地元業者への直接発注は困難である。なお、土木・建築工事については、一部に地元業者が施工可能な工事も見受けられることから、委託先の日本下水道事業団に対し、発注・応募要件で特段の配慮を要請していきたい。

委員 人口減少を考慮した改築となっているか。

下水道課長 以前の計画では、羽黒地区の定住人口を三千九百人、一日の最大処理量を二、七〇〇立方メートルと想定していたが、今回見直しを行い、定住人口を三千百人程度、一日の最大処理量を二、二〇〇立方メートルと、規模を縮小して計画した。その結果、施設全体として維持管理コストの軽減を見込んでいる。

### 予算特別委員会 分科会

#### ライスセンター等の機械設備改修・更新に対する補助について

委員 今回の対象施設と事業終了後の対応は。

農政課長 全三十二箇所の施設の

うち、昨年度と今年度で合計十六箇所の施設が対象となった。以前には、ライスセンターからコントリーエレベーターへの改修に合わせて改修・更新したところもあり、今回で一定の改修・更新が整うこととなる。ただし、経年劣化が見られる対象外施設もあり、今後必要を取りまとめ、補助が受けられるように要請していきたい。

#### 七五三掛地区の農作業受委託契約と受託者支援について

委員 営農継続が危ぶまれる場合、農作業の受委託契約の継続は。また、農機具購入などで融資を受けている受託者への支援策は。

農業委員会事務局長 七五三掛地区の場合、国・県の地すべり対策工事と農地・農道の復旧工事の見通しが立たない現段階では判断できないが、今後、農業者と地主の話し合いによって決めていくことになる。一般的には、災害により作付けが不可能となれば、賃借人の申出により契約を解消することになると思われる。

朝日庁舎農林課長 今回の地すべりでは約三分の一の農地が被害を受けた受託者の営農組合に対しては、資金面も含めた経営計画の見直しを話し合い、その中で具体的な融資制度などの検討をしていきたい。

## 討論

### 反対 指定管理者を情報公開条例の対象とするよう強く求める

指定管理者の指定について、反対の立場で討論する。

現行の本市情報公開条例が、指定管理者を公開の対象としていないことに対し、二〇〇六年三月議会でも強く指摘し、さらに同年九月議会では指定管理者と市が出資する法人を公開対象とする改正条例案を提出した。最終的には否決されたものの、審議の過程では関連な議論を行った。その後指定管理者の指定に関する議案が提案されるたびに指摘し続けてきた。全国の自治体では、行政改革や情報公開に熱心かどうかにかかわらず、実施機関連みの規定から努力規定までいろいろあるが、改正を行っている状況である。また、山形県や県内他市でも同様の規定がある。しかし、本市ではこれらの状況が一連の問題提起を無視するかのようになり、何ら規定し直すことのないまま現在に至っており、情報公開に熱心でない本市の姿勢を際立たせている。現行条例の一部改正を行い、住民自治の原則に、また真の行政改革の流れに照らして適正なものとするよう、改めて強く提案し、反対する。

# 一般質問

市政全般について市当局に  
考え方や方針などを  
質問します

(総括質問を行った議員を除く  
29人の質問を掲載し、執筆は  
質問をした議員本人です。)



加賀山 茂  
議員

## 新学習指導要領について

議員 新学習指導要領では授業時間が百五十時間増となっている。実際の対応に当たっては当然、人、物、金の手だてが必要と思うが現状は。

教育長 今年度は道徳、特別活動、算数、数学、理科の内容で移行措置に基づいて実施している。理科では小学三年から中学三年までの七年間で百五十時間増加するが、移行期間の今年度は八十時間の増となる。授業時間の増加に対応するため、理科支援員を五校、特別講師を四校に配置し、教職員の負担軽減と理科教育の充実を図っている。国、県の事業を積極的に活用しながら、学校規模で適正な教材備品の整備を進め、指導体制や

方法を工夫しながら対応したい。  
ジャスコ跡地の活用について

議員 具体的な活用を地域と市民も望んでいる。市の誘導的な取り組みが必要ではないか。  
建設部長 優先して検討したい。マリカ東館の活用があり、併せて取り組みたい。鶴岡駅前商店街振興組合の活性化推進事業部が行う、自主的で積極的な取り組みに対し支援していく。



鶴岡駅前広場の活用策は



押井 喜一  
議員

## 林業・山村行政について

議員 林業の再生、山村地域の活性化に向けた施策の展開は。農林水産部長 作業道開設を中心とした林業の生産基盤を整備することが重要であり、国、県の事業活用も視野に入れながら

事業の推進を図っていく。

議員 木質バイオマス等によるエネルギー素材の供給、再生可能なクリーンな自然燃料としての活用のための研究開発、地元産木材の公共施設・一般住宅への活用など、豊富な森林資源の活用を通じて温暖化の防止、多面的機能の発揮に貢献できると考える。本市の目指す森林文化都市の創造と併せ、施策をどう実施していくのか。

農林水産部長 市が発注する公共建築物に地域材を積極的に利用、地産地消の家づくり推進活動の支援など、地域材の需要拡大に取り組んでいる。また、地域材を活用した一般住宅の建設にどのような支援が効果的なのか検討している。森林資源活用についても昨年、森林バイオマス利活用研究会を設立。間伐材を農業や家庭のエネルギー源として活用することについて、県や関係機関と研究を進めている。



芳賀 誠  
議員

## 新型インフルエンザについて

議員 広報とともに届けられた「新型インフルエンザの流行に備えて」によると、新型インフ

ルエンザにかかったなと思ったら、保健所の発熱相談センターに電話で相談し、指示を仰ぐようにと記載されている。日本語の理解力、読解力に乏しい外国人への周知対策について伺う。  
健康福祉部長 県で英語、中国語、韓国語、ポルトガル語に翻訳したパンフレットを作成し、市のホームページでもこれを見られるようにしている。また、このチラシを本所の総合窓口、出羽庄内国際村、観光案内所などで配布している。さらに出羽庄内国際村では、新型インフルエンザに限らず、言葉の通じない外国人の方への相談サポート体制があり対応している。

## クールビズへの取り組みは

議員 市での取り組みの開始年度と考え方は。  
環境部長 平成十三年度の夏季より開始し、期間中は節度ある軽装を実施することとしている。今後とも夏季における省エネルギー対策、地球温暖化防止対策の取り組みとして継続したい。



川上 隆  
議員

## 本市漁業生産物の自給率向上のための施策について

議員 魚介類の自給率が三九割と低い状況にあるが、学校給食での食材としての利用はどのようになっているのか。また、自給率向上のための地産地消の推進を含む魚食普及活動については、どのような施策があるのか。  
農林水産部長 本市の魚介類の自給率は三九割で、管内の港に水揚げされる年間四、〇〇〇から四、五〇〇トの魚介類の半数以上が県外に出荷されている。二〇〇八年度の学校給食での地場産使用量は、三、八六〇トで使用した全水産物の八・九割、最も使用率が高い温海地域は四九割、鶴岡地域は八・七割、羽黒・櫛引地域はほとんど使われていないのが現状である。今年三月には必要量が比較的少ない朝日地域で鼠ヶ関産の甘エビを使ったエビ汁が提供されたこと



温海小学校での地物アジを使った給食



もあり、本年度は新たな取り組みとして地元産の魚介類を学校給食に活用するための食材開発を進める。また、漁業者や漁村地域の人たちと連携し、魚の処理方法も含め、簡単でおいしい地物魚介類を使った料理教室を開催し、魚食普及を図りたい。



中沢 洋  
議員

### 観光事業による地域振興策について

議員 少子高齢化を迎え、今いる市民からの税収増は期待できない。外からお客様が来て、喜んでお金を使い、雇用の創出ができ、市民が潤うという流れをつくっていく必要があるのではないか。

商工観光部長 観光事業は地域経済全体に大きな波及効果をもたらすものと考えている。今年度は、日本海さらさら羽越観光圏整備事業や庄内新潟デスティネーションキャンペーン等の取り組みを通じて、多くの観光客が本市を訪れてもらえるよう積極的に観光誘客を図っていく。

議員 政府は訪日外国人観光客を二〇一〇年度は一千万人、二〇二〇年度には二千万人の達成

目標をスタートさせた。外国人観光客を呼び込み、もてなす仕組みづくりが必要ではないか。

商工観光部長 外国人観光客だけでなく、日本人観光客に対してもおもてなしの心は必要で、現在、市民観光講座や観光講演会等を通じて市民の皆さんにおもてなしの心の醸成や観光振興への理解の広がりを取り組んでおり、今後も努力していきたい。



富樫 正毅  
議員

### 林業の再生について

議員 木材を利用促進するためには、木材のバイオマス利用を関係部署の協力のもとに推進することが重要であり、乾燥や規格のそろった木材を安定的に供給するとともに、林道、作業道などの路網の整備を前進させて木材の低コスト、高品質を実現するなど、林業の採算性を高めつつ、需要者ニーズに対応できる体制が必要ではないか。

農林水産部長 森林バイオマス研究会を立ち上げ、山に放置されている杉の間伐材を有効に活用するために杉ペレットの燃焼効果実証試験を検討しており、これを農業の熱源として利用し

たいと考えている。乾燥施設の整備については高額な設備投資であり、償却するにはかなりの需要が必要ことから採算性の問題で設立には至っていない。

\*品確法に適用した木材を供給することが必要だと認識しており、県と一緒に地域課題として取り組みたい。作業道開設には、多くの要望があるが課題も多い。森林組合の協力をお願いするとともに、高性能林業機械の導入を推進し、木材生産のコスト削減を図っていきたい。



関 徹  
議員

### 子どもの医療費削減・特別養護老人ホーム拡充を

議員 入院医療費の軽減制度について、中学生まで拡大してはどうか。三学年で千五百万円住民税非課税世帯だけなら百五十万円程度で実現可能では。

市民部長 今年、県の制度が拡大され、市も所得制限を撤廃した。それによって財政負担も増加するので、更なる拡大は考えていない。

議員 特別養護老人ホーム入所待機の方が九百四十人に対して、三か年の増床計画は七十八床。

待機者の実態を調査分析し、計画の大幅上乘せを検討すべき。医療依存度の高い方の受け入れが進むよう、看護職員等の配置の支援等を行うべき。実施事業者は公募し、選考機関を設けて公平・公正に選考を。

健康福祉部長 グループホーム、小規模多機能型施設等、全体としては前期計画を四割余り上回った整備内容としている。入所待ちの実態は調査し、中長期的な展望で検討する。医療依存度の問題は、制度的問題があれば国に働きかけた。施設整備は選考機関ではなく、調整によって進めたい。

議員 全国町村会が、平成の大会の大きなマイナス効果を指摘している。本市も同様に負担増やサービスク削減に市民の不満が高まっている。当局は合併がもたらした弊害を認識しているか。町村会の言う、①住民自治

組織の活用、②観察力を持った職員の育成、③支所機能のあり方などを検討すべきでは。

市長 合併をして良かったか悪かったかは行政の努力次第である。負担等は議会にかけて決めている。

総務部長 合併により市民サービスの向上、広域的で戦略的な取り組みが可能となった。今後も地域の振興を図っていくために実態調査を行い、本所、地域庁舎ともに職員が真摯に住民や地域と向き合い、信頼関係を築きながら地域の活力を高めていくための施策、支援に取り組む。



特別養護老人ホーム「おおやま」



三浦 幸雄  
議員

### 地域存続を図る見直しが必要

### 無料・低額診療の認識は

議員 医療生協の「無料・低額診療事業」をどう認識するか。健康福祉部長 生活困窮の人に必要医療を保障する上で重要なことで、一定の役割を果たしている。市内病院での実施は検討していきたい。

\*品確法：住宅の品質確保の促進等に関する法律



佐藤 征勝  
議員

### 住宅、農地被災者への支援は

議員 七五三掛地区の悲惨な地すべり災害。自然災害の恐怖を改めて感じ、苦悩にさらされている被災者の皆様方に深甚なる心からのお見舞いを申し上げます。対策については、応急工事と抜本対策を並行して早急に実施することが重要である。また、住宅、農地被災についても精神的、経済的打撃は計り知れない。早急な最大の支援策を伺う。

農林水産部長 地すべりを緩和するための応急対策と機構解析の調査、抜本的な対策の実施を強く要請する。被災農家と営農対策の十分な話し合いを進める。危機管理監 避難先の住宅の幹旋やその家賃、引越費用等の支援、さらに住宅の建て替え等に伴う利子補給など、最善の対応を図っていききたい。

### 全館オール木造の学校建設を

議員 全館オール木造にした場合の安全性は。また、市有林の地元産材利用についての所見は。建設部長 建築基準法上の制限はあるが、安全性に問題はない。



佐藤 博幸  
議員

### 「子ども課」(仮称)の設置を

農林水産部長 市有林を使用することは有益であり、活用方法を幅広く検討したい。

議員 子どもの窓口は妊娠授乳期は健康課、保育園・学童保育・児童手当は社会児童課、幼稚園は学校教育課、障害のある子どもは福祉課、乳児医療証は国保年金課となっている。子育て支援の強化と少子化対策のために就学前の窓口を一本化し、子ども政策の一元化、子ども関連事業の一元管理が必要である。子どもに関する窓口を一本化した「子ども課」(仮称)の設置を。健康福祉部長 安心して出産や子育てができる社会の構築が求められており、子どもの成長に応じた適切な支援、サービスができるような体制を整えていくため、現状分析、問題点を整理した上で検討していきたい。

教育長 就学前の保育・教育に関しては一元化された保健・医療・福祉・保育・教育がチームで関わることの成果は大きい。将来構想において、就学前の子どもを所管する組織、担当課の



本間 信一  
議員

### 地域振興・ビジョンの具現化につなぐ

設置を検討することは必要と考えている。

市長 これから検討すべき重要なことと思う。一元化する場合には具体的な問題があるので、総合的な全体の立場で検討する。

議員 地域振興・ビジョンは市総合計画にあるように、地域の元気を引き出し、地域に希望を与えるものだと思う。羽黒地域のビジョンを具現化するスケジュールは、住民との協働による推進策は。本ビジョンでの世界遺産登録の意義は大きいですが、登録の進行状況は。

企画部長 総合計画は十年間の計画期間なので、期間内の具現化を想定している。プロジェクトの熟度が高まり、可能なものから順次実施したい。住民との協働による推進は、「地域まちづくり会議」を立ち上げ、地域の人材の連携、交流を活発化させたい。世界遺産登録事業は県内経済の厳しい状況、費用対効果などから再検討される。

議員 まちづくり会議の設置も



上野多一郎  
議員

### 鶴岡綴織り振興は

含めビジョンの住民へのPRは。企画部長 地域住民の理解を深めるための手法を今後検討する。議員 地域振興のカギは地域庁舎の職員が握っている。庁舎の活気をどう引き出すか。

市長 伝統的な文化を生かすという地域づくりの精神を崩すことなく、しっかりと指示していく。

議員 歴史ある鶴岡の絹糸を使い鶴岡綴として製作に取り組んでいる。振興と支援は。

商工観光部長 綴織りは本市出身の綴織工芸家、故遠藤虚籟氏が伝統技法を伝えたことに始まる。それを復活させ、工房が誕生し、今年から身近な小物を製作していくとのこと。作品は美



「鶴岡綴」に取り組む地域

### イバットミッション

しく優雅で高い技術を有し、鶴岡の新たな工芸品として高い評価も期待できる。行事やイベントでの紹介や、国・県の公的資金の活用も視野に入れ、実際に売り上げにつながる仕掛けづくりなど研究していきたい。

議員 貴重な魚として知られるが、生息地の管理と看板設置は。教育次長 発見当時、生息地には湧水等の流入が少なく、水質が悪化しているため、近くの井戸からポンプ揚水し、環境を確保してきた。現在は地元有志の管理によって良好な状況が維持されている。また、地元の子どもたちも管理に参加している。説明板等については保護に役立つかどうかや、生息状況を考慮しながら対応を検討する。



佐藤 聡  
議員

### 新型インフルエンザ発生時の保育所の対応について

議員 新型インフルエンザ発生時の保育所の保育体制は。健康福祉部長 仮に本市で発生した場合、基本的には臨時閉鎖になるが、ファミリーサポート

センターや公共施設での一時預かりという柔軟な対応が必要と考えている。こうした取り組みが可能か、他市の事例も調査しながら検討していく。

### 観光基本計画(仮称)について

議員 鶴岡市の観光力をアップさせるため、観光の将来像、ビジョンを示し、鶴岡市観光振興のマスタープランともいうべき、「観光基本計画」を策定してはどうか。また、外国人観光客への情報発信として外国語のホームページを作ってはどうか。

議員 他市における計画策定の目的、経過、内容について調査し、対応については今後の検討課題としたい。現在、出羽庄内国際村で本市の観光のメインパンフレットを英語、中国語、韓国語に翻訳する作業を進めており、観光連盟のホームページとリンクを張るなどして情報提供を強化していきたい。



加藤 義勝  
議員

### 消防温海分署改築どう進める

議員 築後三十五年が経過し、塩害により傷みが目立つ温海分署は、移転改築が望まれる。日

沿道あつみ温泉インター(仮称)付近は今後、交通の要衝となる場所でも適地と思うが、候補地として検討する考えはあるか。

消防長 温海庁舎の利用も検討したが、構造上難しい。今秋の新消防本部・本署庁舎着工後は市全体の分署の配置・改築計画が重要な課題となる。全市的配置計画などを念頭に、場所等も含め、総合的に検討したい。

### 藤沢周平記念館(仮称)の開館は

議員 建物が完成した記念館の運営、開館時期、館長以下の人員配置、条例制定時期は。



藤沢周平記念館(仮称)は来春開館予定

教育次長 市の施設として責任を持って管理、運営にあたる。開館時期は、展示内容の具体化などの準備作業を平成二十一年度内に完了し、気候の悪い冬期間を避けて二十二年の春がふさわしいのではないかと考えてい

る。人員は館長と学芸員資格を持つ嘱託職員及び市の正職員を配置する。条例制定については早ければ九月議会に提案できるよう準備を進めたい。



山中 昭男  
議員

### 庄内浜漂流ごみ・ごみ不法投棄について

議員 庄内浜漂流ごみの現状と赤川上流からの生活系ごみ減量、森林への不法投棄の対策は。

環境部長 漂着ごみの大部分は、流木、灌木など生物系ごみである。海外からの漂着物もあるが日本製の比率が高いため、本市では環境省事業とからめ、海岸域と河川の実態調査を進めている。調査結果を分析・検討し今後の対策を実施していく予定である。不法投棄については、速やかな発見と発生抑制を目的に自治振連など二十の協力団体と国・県などでネットワークを組織し、不法投棄の未然防止、監視、啓発、発見、通報など対策を実施している。

### 野良猫対策について

議員 市民から野良猫の苦情が寄せられている。不妊・去勢手

術助成金制度を設ける必要があると思うが見解は。



今野 良和  
議員

### 学校グラウンドの芝生化について

議員 全国的に学校グラウンドの芝生化が進んでいる。本市でも有効な補助事業などを活用し、計画的に整備を図る考えは。

教育次長 グラウンド整備の際は、人工芝、天然芝、クレーグラウンドについて比較検討している。それぞれの利点、問題点維持管理等を総合的に考えると学校グラウンドを全面芝生にすることは困難である。しかし、校地の一部、グラウンドの外周部などの芝生化は現在も実施しており、学校からの要望を取り入れながら整備を進める。

### 都市計画道路藤島駅笹花線の安全対策は

議員 整備が進まない状況が今後も長く続くことは、歩行者の

交通安全上大きな問題である。早急に安全対策を講ずるべきと考えるが今後の対応を伺う。



安全対策が急がれる都市計画道路「藤島駅笹花線」



本間新兵衛  
議員

### 地域産材の利用拡大を

議員 公共建築物への地域産材の利用状況と今後の計画はどうか。地域産材を使った家づくり「庄内の森から始まる家づくりネットワーク」の取り組みは。木材流通システムの構築に向けた考え方について伺う。

と建設部で検討をしている。



佐藤 信雄  
議員

### 不況の影響による失業者等に対する支援について

議員 この不況で失業した方や扶養される子どもたちへの教育の保障や支援策については。

市民部長 失業等で国保税の納付が著しく困難である場合、納付猶予等の制度もあり、実情を十分把握のうえ相談に応じたい。健康福祉部長 保育所の保育料は、現在は免除対象ではないが、納付相談に応じるほか、対応策も検討していく。

教育長 幼稚園保育料や学校給食費は、減免規定と就学援助制度の紹介に努め、高校生についても、市・県・民間の制度活用等、学校と連携して対応したい。

### 木造建築物の手入れについて

議員 本市が管理する文化的価値の高い歴史的建造物や地場産材を多用した学校等に対し、計画的に木部外壁塗装を施すなど、長寿命化を目的とした維持管理が必要ではないか。

建設部長 現在、市が所有する約六百棟（六六万平方メートル）に

し、年次、効率的に行う必要がある。施設ごとの中長期的な維持保全計画策定を行う中で、十分に考慮して対応したい。



岡村 正博  
議員

### 除雪業者と除雪機の確保は

議員 近年、降雪量が減少傾向にあるが、今後の除雪業者と除雪機の確保をどのように考えるか伺う。

建設部長 委託業者が除雪日数の減少に加えて、機械の維持管理にも苦慮していることは理解している。除雪車の稼動に伴う作業委託料以外にも、契約時に準備委託料等をお支払いするなど除雪業者の負担軽減に努めている。今後とも継続して受託していただけのように、他都市の事例等調査研究しながら検討していきたい。機械の確保については、様々な制度、事業を活用してその確保に努めていきたいと考えている。

### 県営サッカー場の整備について

議員 二十二年度重要事業の一つとして県に要望された、県営サッカー専用競技場の整備について、どのように進めていくの

か伺う。

教育長 庄内地区の体育協会連絡協議会の意向を踏まえ、県に要望を行っており、市としても関係機関と連携を図りながら、早期実現に向けて働きかけていきたい。



菅原幸一郎  
議員

### 「まち・むら・ショップ」の役割と振興について

議員 長い間地域社会の安定、維持発展の原動力として大きな役割を果たしてきた、地域の個人商店（まち・むら・ショップ）の社会貢献の評価と支援策は。市民部長 地域の個人商店は昔から地域に根ざした買物場としての役割のみならず、地域社会における交流の場であり、安全・安心の確保や、お互いの支え合いなどに貢献してきた、地域コミュニティの大切な拠点であると評価している。

商工観光部長 地域の商店が将来にわたり事業経営を続けられ、地域集落内での機能維持が図られるよう、中小零細企業、個人商店向けの市制度資金による支援を行っている。今後も金融面を中心として意欲ある事業者の

支援を行っていく。

### 地産地消の拡大推進について

議員 食品製造・加工業への地産食材の利用拡大策は。農林水産部長 生産者と市場、食産業の関係者等との情報交換や意見交換を開催し、地場産農産物の流通促進や新商品の開発等に結び付けていきたい。



産直めぐりでの加工品販売

### 子どもの医療費無料化について

議員 就学前の子ども一人当たりの医療費の実態、小学生までの無料化に要する財政負担、医療費助成事業への国・県の財政措置の働きかけに対する見解は。市民部長 二十年度の就学前乳幼児の一人当たり医療費は約十



伊和 耕一  
議員



「家づくりネットワーク」の研修

議員 地域産材の利用促進のため、本市における支援策は。農林水産部長 地域産材を使って地域の住宅建築を行うことは、材料供給だけでなく、多岐にわたる業種に波及効果があると認識している。現在、農林水産部

四万八千円、一部負担金は約二万八千円で、これに対し県と市で総額約一億七千万円の医療費補助を行っている。また、本年七月からは入院費用について、助成対象を小学校六年まで拡大したところである。安心して子どもを生み育てる環境を整えるために国、県の制度の充実が図られるよう、引き続き市長会を通じ要望を行っていく。

### 河川の氾濫対策について

議員 河川の氾濫防止のための浚渫を含めた今後の対策は。建設部長 市内を流れる河川で対策が必要なのは、いずれも県管理である。要望書を提出した県の担当課からは、要望箇所のうち、緊急性の高い箇所から対応していただいている。本市では、ほかに優先して対応していただくため、浚渫時の残土の捨て場を確保するよう努めている。



五十嵐庄一  
議員

### 耕作放棄地と農業再生

議員 本市の実態と対応策は。また、農山村の再生と維持のための取り組みについて何う。農林水産部長 調査結果では、

水田一八六畝、畑地、樹園地一五二畝となっており、平場で二畝前後に対し、中山間を持つ朝日地域五・一畝、温海地域では、土地持ち非農家の放棄地が多く一四・六畝と非常に高い。集落

座談会を開催して発生防止、解消に向けた国の事業説明をしている。今後、農業者の意向を受け、具体的な活動に取り組む。

また、農山村の再生には、基幹産業である農林業の振興と経済的基盤づくりが必要である。集落で将来方向について話し合う場が少ないのが実状で、兼業農家、高齢者、女性、若い世代も含めた参加と共通の問題意識を持てる場づくりが必要と考える。



耕作放棄地の解消対策を

### 海の産直カーについて

議員 実施内容と今後の展開は。農林水産部長 五月に協議会を設立して九月より運行予定である。今後販売場所や販売品目な

どについて試行しながら十分検証を行い、来年度以降の事業展開につなげていきたい。



吉田 義彦  
議員

### コミュニティセンター建設計画について

議員 未整備のコミセンの今後の建設計画について何う。

市民部長 未整備の六施設のうち、第三コミセンは市総合保健福祉センターに併設となり、来年3月に完成予定。西郷コミセンは農林水産省所管の交付金を活用し、平成二十二年度に建設工事の予定。由良コミセンは二十二年度以降に実施設計、建設工事を進めたい。また、未計画の加茂、田川、小堅の各コミセンについても老朽化により、各自治会から早急な整備の要望が出されている。いずれの施設も建設から三十五年以上経過しており、早い時期に改築が必要であると認識しているが、現段階で計画年次を明確にするところまでは至っていない。今後、地域コミュニティにおいて必要となる機能や活動を探りながら、現施設の老朽状態や立地状態、地域事情等を考慮し、有利な財

政支援制度の活用や市全体の財政計画、ほかの事業との優先度を考え合わせながら地域コミュニティ活動の拠点施設の充実を図るため、早期に建設計画を検討していきたい。



佐藤 文一  
議員

### 七五三掛地区地すべりについて

議員 今回の地すべりによって農道、農業用水路、農地、農道橋等が大きな被害を受け、農業所得の減少が危惧される。営農対策の方向性の見直しや農業共済制度の適用、中山間直接支払いと産地確立交付金は、今年度どのような対応になるか。

農林水産部長 集落の上部にあるため池の貯水を止めることや地質調査と緊急工事を実施するために農地が占用されることになり、今年度は営農活動を行うことが困難となる。このため次の四項目について地元農業者に提案している。①ため池を水源とする水稲作付け全域に水稲を作付けした場合に得られる金額の補償を行う。②転作作付けに対する補償として、ソバを作付けした場合に得られる金額の補償を行う。③地すべり区域内に

において実施する工事に必要な工事用道路、資材置き場等の用地として借地する。④維持管理農用地について、畦畔、法面、ほ場内の草刈りを実施することにより、中山間直接支払いの対象とする。引き続き地元農業者の方々と協議を重ね、迅速かつ適切な対応を進めたい。



川村 正志  
議員

### 県道三瀬水沢線(334号)・市道大荒中沢矢引線の改良について

議員 334号は、羽越線と交差するガードの幅が狭く、三・二層の高さ制限があり、大型車が通行できない。また曲がりくねった幅員の狭い坂道のため、危険な道路である。さらに市道中沢矢引線は四ノ車自主規制のため大型車は通行できず、三瀬経由で回って来るしかない。現状をどう考えているか。また、今後の整備に向けての課題は。建設部長 地元の皆様のご不便は認識しているが、中山間地域の高低差のある地形や、JR横断を伴う技術的課題があり、事業化のめどは立っていない。市道矢引線は地盤が軟弱で、整備のみならず維持管理にも苦慮

している。中山、矢引、中沢地区は県道、市道それぞれに課題があり、県に実情を訴えながらできる限りの努力をしていく。

### 日沿道法面の植栽について

議員 病害虫の発生源にならないような、景観にも配慮した植栽をすべきでは。

建設部長 害虫が寄りにくい芝草の植栽を試験施工している所もあり、国と協議していく。



寒河江俊一  
議員

### 未来を育む慶應先端研

議員 最先端の研究だけでなく、高校生を研究助手に任用し、地域の若者に夢と目標を与える事業を展開している先端研の発足した経過と存在意義等を伺う。企画部長 先端研は庄内地域大

学整備計画の一つとして設置。知識が産業のもとになる時代に備えるもので、画期的な研究成果や二十九億円の経済効果、百五十名超の新たな雇用を生み出した。この成果を市広報の特集や小冊子で広くお知らせしたい。

### ミニチュアの星と観光施策

議員 「発見する喜び」と同義

語であるグリーンガイドの星。三つ星効果の活用方法は。

商工観光部長 羽黒山杉並木を始め、市内十六か所が格付けされた。この追い風を的確に捉え、観光パンフや案内板の設置、エージェンツ訪問やキャンペーン等でPRしていきたい。

### 鶴岡いきいきまちづくり事業は

議員 事業の目的、内容は。企画部長 地域の特性を生かした地域づくり、人づくりを応援する事業。市民と行政の連携や協働の促進につなげたい。



野村 廣登  
議員

### 公民館建設について

議員 地域コミュニティの再生、活性化には地域公民館の活用が重要と考える。地域により支援制度の違いがあると聞かすが、今後の対応についての考え方は。また、市街地では利子補給だけでの公民館建設は大変という声を聞くが、当局の考え方は。教育次長 現行制度での支援は、鶴岡地域以外では公民館の新築、改修にかかる費用に対し、それぞれ定められた割合及び限度額で補助金を交付し、鶴岡地域で

は融資の斡旋と利子補給を行っている。現在、住民負担の平準化を基本に地域性、歴史的経緯を考慮し、新たな基準、支援制度について検討中である。

### 庄内自然博物館構想について

議員 庄内自然博物館の基本構想と大山公園の整備、活用についてどのように考えているか。企画部長 大山地区の豊かな自然を活用して、多くの人が自然について学習できる場を整備するとともに来訪者のための交流、保健休養の場として整備する。大山公園、高館山、上池・下池など豊かな自然を一体的に生かし、地域の活力を高めたい。



草島 進一  
議員

### 慶應先端研への支援について

議員 市の財政状況は総務省の資料で、類似団体三十九の中、順位が三十八位と危機的な財政力であることがわかった。毎年約三億円の慶應先端研の誘致維持費用は、現財政上過大すぎる。当局は、何を根拠に、税投入ができるかと判断をしているのか。また、年間三億円分の住民サービスを我慢し、市民が納得して

初めてできる事業だと思うが、合併後、広報で特集もない。住民は納得していると思うか。企画部長 地方財政対策や景気動向など、変動要素が多い中で、中長期に財政を見通すことが、困難なことは理解いただけるのではないかと。政策の重要性・優先度など総合的な判断により支援していく。広報等で支援内容も含めて、その都度説明しており、今後、より一層ご理解を深めて

いただいたよう取り組みたい。議員 財政力が厳しい市が、慶應大学に補助金を支払い続け、市民には何ら還元されていない現状について市長の見解を伺う。市長 学術研究機能の集積が市の重要な戦略である。生命科学を極めながら、地域の可能性を発揮させようとしている。



石井 清則  
議員

### 羽黒中学校改築事業について

議員 今後の予定について。教育長 年内に基本計画・基本設計を作成し、来年六月までに工事発注に必要な設計図や積算などの実施設計図書を作成。校舎及び屋内運動場の建設工事については、来年秋に着工し、二

十三年の冬には完成予定である。議員 学校や地域の要望を聞きつつっていくと聞いているが、どのような形で要望を集めているのか。

教育長 羽黒中学校では生徒や保護者の皆様並びに教職員を対象にアンケート調査を実施し、結果は中学校の要望書とともにいただいている。五月には羽黒中学校建設検討会より、羽黒地区を代表する意見として要望書をいただいた。貴重な意見、要望は可能な限り設計に反映していきたいと考えている。

議員 市民からの要望に対しての返答に、もつとこうしてもらいたいという意見が出てくると思う。意見をもらった後に、変更できるのか。

教育長 学校建設には一定の基準があることから、可能な範囲のものは、十分意見交換をし、修正しながら応えていく。



改築予定の羽黒中学校

## ▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第 52 号	平成21年度鶴岡市一般会計補正予算（第1号）	可 決
議第 53 号	鶴岡市市税条例等の一部改正について 地方税法等の一部改正に伴い、①個人市民税について住宅借入金等特別税額控除の対象者の追加、上場株式等の配当。譲渡所得に係る軽減税率の特例の適用期限の3年延長など、②固定資産税について土地に係る特例措置の3年延長、下落修正特例措置の延長など、③都市計画税について土地に係る特例措置の3年延長を行うもの。また、関係法令との整合を図るための条文整理を行うもの	可 決
議第 54 号	鶴岡市過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正について 過疎地域内（旧朝日村及び旧温海町）において、製造業等の事業の用に供する設備等の課税免除の適用期限を1年間延長するもの	可 決
議第 55 号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について 地方税法等の一部改正に伴い、①介護納付金課税額の限度額の改正（9万円 10万円）、②国民健康保険税の均等割額及び平等割額に係る2割軽減の適用除外要件の廃止、③上場株式の配当、譲渡所得に係る特別控除の創設を行うもの	可 決
議第 56 号	鶴岡市固定資産評価員の選任について	同 意

## 四月臨時会が開かれました

四月十四日に四月臨時会が開かれ、市当局から補正予算議案一件、条例議案三件及び人事案件一件が提案されました。提案説明の後、質疑、討論が行われ、表決の結果、すべて可決及び同意されました。

## 討 論

【平成二十一年度一般会計補正予算】

▼反対 雇用の危機が叫ばれる中で、雇用対策として打ち出された今回の補正予算であるが、農政・漁業部門で出されたものなど、良いものも認められる。しかし、アグリバイオ推進事業だけは納得がいらず、その一点についてのみ反対する。

【鶴岡市市税条例等の一部改正について】

▼反対 日本共産党市議団を代表し、市税条例の一部改正のうち、上場株式等の配当所得及び譲渡所得に係る特別税率の延長について反対する。

この六年間に配偶者特別控除の廃止、定率減税の廃止など庶民増税は年間ベースで約五兆円以上になっているが、大企業や大資産家にはこの十年間で法人税率の引き下げを初め、連結納税制度の創設や証券優遇税制など年間ベースで七兆円の減税が行われている。税は応能負担が原則であり、今日のように貧困と格差が大きくなっていく今こそ、この原則が非常に重要である。国際的にも類例の無い大資産家優遇の配当、譲渡所得の税率軽減措置は廃止すべきであり、

条例案に反対する。

▼賛成 黎明・公明クラブを代表し、賛成の立場から討論する。

昨年九月のリーマンショック以降、世界経済は、大きく減速している。こうした現下の経済財政状況等を踏まえて、安心で活力ある経済社会の実現に資する観点から所要の改正が行なわれたものであり適切と考える。株式等の配当は、昨今増えている一般投資家の中でも、特に年金で生活をされている方にとつて、第二の年金とも言われており、預金金利が上昇しない現状での軽減税率特例の延長は妥当な措置と考える。いずれも今日の経済社会状況から一刻も早く脱却できるよう、これらの施策の効果を期待し賛成する。

【鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について】

▼反対 日本共産党市議団を代表し、国民健康保険税条例の一部改正について、介護納付金課税限度額を引き上げることに反対する。

年収二百万円の四人世帯で年額三十万円を越えるような国保税は、既に市民の負担能力を超えている。無業者が加入者の半数を超え、税の法定軽減を受けている世帯が四五割にもなるといふ国保は、国による十分な財政の保証がなければ、そもそも保険制度として成り立つ

ことは困難である。市に求められていることは、国の責任を正して制度の抜本的改善を目指すとともに市民負担を最大限回避する姿勢である。条例改正の理由となつて国はの税制改正そのものに反対であることと併せて、制度の矛盾を市民の負担に転嫁するという当局の考え方についても問題があるということを主張して反対する。

▼賛成 新政クラブを代表し、賛成の立場で討論する。

介護納付金分の課税限度額の引き上げについては、介護給付費の増加に伴い、四十歳から六十四歳の第二号被保険者の保険料が増加している状況を踏まえ、中間所得者層の負担軽減を図り、被保険者間の負担の公平を進める観点、必要性から法規定の賦課限度額に引き上げるものであり、妥当と判断される。本市国保においては、今後医療給付費分にかかわる国保税の統一調整を行う必要があるが、今後とも引き続き財政運営の安定的管理に努めるとともに、市民の医療に対する安心と健康の維持増進を確保するよう望む。

## 人事案件の結果

固定資産評価員

石塚 信一氏（美原町）

# 五月臨時会が開かれました

五月二十九日に五月臨時会が開かれ、市当局から予算議案三件、条例議案一件が提案されました。質疑、討論が行われ、表決の結果、すべて承認及び可決されました。

**討論**  
**▼反対** 日本共産党市議団を代表して、鶴岡市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正のうち、一般職員の期末勤勉手当の削減について反対する。

これまで公務員の賃金は前年冬と当年夏の民間の支給額を調査し、八月に人事院が勧告する仕組みになっていた。勧告は夏の一時金には間に合わないため、年末一時金に反映されており、この慣行を無視して、一部企業の調査を基に勧告を行ったのは極めて異常であり、前倒しをして削減するのはルール違反も甚だしい。また、未曾有の経済危機の中で、内需拡大による景気回復が求められているが、今回の削減は内需拡大に逆行することは明らかである。今回の一時金削減は民間労働者と公務員の賃金引下げの悪循環、消費低迷と景気悪化の悪循環を加速させることになることから反対するものである。

## ▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第 57 号	平成20年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第5号）の専決処分の承認について	承認 可決
議第 58 号	平成21年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第1号）の専決処分の承認について	
議第 59 号	平成21年度鶴岡市老人保健医療特別会計補正予算(専決第1号)の専決処分の承認について	
議第 60 号	鶴岡市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について 平成 21 年 6 月に支給する期末手当等の支給割合を暫定的に一般職は 0.2 月、常勤の特別職及び議員については 0.15 月引き下げのもの	

## ▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議会第 4 号	羽黒選挙区補欠選挙により当選した議員の常任委員の選任	下記記載
議会第 5 号	議会運営委員会委員の選任	〃

**▼賛成** 新政クラブを代表して賛成の立場で討論する。  
 昨年来の百年に一度と評される世界的な金融危機を発端として、景気が急速に悪化し、現在も極めて厳しい経済社会情勢が続いている。このような情勢において民間企業の本年の夏季一時金は、大幅な減少になると見込まれたことから、国の人事院山形県人事委員会において、緊急の特別調査を実施した結果、全国調査では十三・二割、県内調査では十七・一割の減額となっている。公務員も含めた労働者の賃金水準は、経済動向に影響が及ぶところであるが、景気浮揚のためとして、民間の水準を超えていながら引き下げないのは適切でないと考ええる。本市においても製造業を中心に民間企業が厳しい経営となっていることが伝えられており、一般職特別職を通じて国や県と同様の減額措置をとることは当然のことと考える。

### 人事案件の結果

市民生活常任委員  
 石井 清則（議会議員）  
 議会運営委員  
 五十嵐 庄一（議会議員）

## 聴きませんか

**議会を傍聴**  
 議会は、次の方法で傍聴できますので、ぜひご覧ください。  
 ◆議場の傍聴席で傍聴できます  
 ◆本所四階ロビーに傍聴の受付があります。

## 9月定例会日程

- 8月 27日(木) 本会議（開会、提案説明、総括質問等）
  - 9月 1日(火) 本会議（一般質問）
  - 2日(水) 本会議（一般質問）
  - 3日(木) 本会議（一般質問）
  - 4日(金) 決算特別委員会、予算特別委員会
  - 7日(月) 総務常任委員会
  - 8日(火) 市民生活常任委員会
  - 9日(水) 厚生文教常任委員会
  - 10日(木) 産業建設常任委員会
  - 17日(木) 決算特別委員会、予算特別委員会
  - 18日(金) 本会議（閉会）
- ※本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。  
 ※請願及び陳情の提出期限は、8月20日(木)の午後1時です。

## 編集後記

七五三掛地区で発生した大規模な地すべり災害では、民家や農業用施設などに甚大な被害が及んでおり、被災者の皆様方に心からお見舞いを申し上げます。  
 今定例会でも、対応策や支援策について審議されました。今後も、市議会の活発な議論の様子をお伝えできるよう紙面づくりに心がけたいと思います。ご意見、ご感想をお気軽にお寄せください。